

四半期報告書

(第28期第3四半期)

自 平成21年10月1日
至 平成21年12月31日

株式会社城南進学研究社

神奈川県川崎市川崎区駅前本町22番地2

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況	6
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	8
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	9

2 株価の推移	9
---------	---

3 役員の状況	9
---------	---

第5 経理の状況	10
----------	----

1 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表	11
(2) 四半期損益計算書	13
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	15

2 その他	23
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	24
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第28期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	株式会社城南進学研究社
【英訳名】	JOHNAN ACADEMIC PREPARATORY INSTITUTE, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 下村 勝己
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市川崎区駅前本町22番地2
【電話番号】	044(246)1951(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営戦略室長 久野 貴裕
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市川崎区駅前本町22番地2
【電話番号】	044(246)1951(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営戦略室長 久野 貴裕
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第3四半期 累計期間	第28期 第3四半期 累計期間	第27期 第3四半期 会計期間	第28期 第3四半期 会計期間	第27期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高（千円）	4,002,115	3,897,046	1,305,417	1,270,211	4,892,841
経常利益又は経常損失（△） （千円）	△160,052	234,660	△111,517	106,406	△897,460
四半期純利益又は四半期（当期） 純損失（△）（千円）	△405,069	231,914	△236,044	390,240	△1,199,071
持分法を適用した場合の投資利益 （千円）	—	—	—	—	—
資本金（千円）	—	—	655,734	655,734	655,734
発行済株式総数（株）	—	—	8,937,840	8,937,840	8,937,840
純資産額（千円）	—	—	4,527,397	3,970,461	3,732,844
総資産額（千円）	—	—	5,753,077	5,040,775	5,277,427
1株当たり純資産額（円）	—	—	553.07	487.24	458.08
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期（当期）純損失金額 （△）（円）	△48.69	28.46	△28.68	47.89	△144.75
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
1株当たり配当額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	78.7	78.7	70.7
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	△150,327	17,644	—	—	△541,769
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	152,776	106,588	—	—	89,779
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△64,580	△3,358	—	—	△70,134
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	1,084,247	744,404	622,592
従業員数（人）	—	—	188	197	203

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4. 第28期第3四半期累計（会計）期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

また、第27期第3四半期累計（会計）期間、第27期の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、1株当たり四半期（当期）純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	197（1,717）
---------	------------

（注）1．従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除く）であり、臨時雇用者（講師、契約社員、アルバイト）数は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【販売の状況】

(1) 販売方法

主に募集要項に基づき、直接生徒を募集しております。

(2) 販売実績

当第3四半期会計期間の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	前年同四半期比 (%)
大学受験事業部		
予備校 (現役高校生) (千円)	764,114	△13.4
予備校 (高校卒業生) (千円)	132,967	△3.9
個別指導事業部		
個別指導 (千円)	321,981	26.6
中高受験推進室		
小中学生 (千円)	21,913	6.2
小計 (千円)	1,240,977	△4.2
IT教育事業部 (千円)	21,001	—
その他 (千円)	8,233	△18.3
合計 (千円)	1,270,211	△2.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更はありません。

(提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象)

当社は、3事業年度連続で営業損失、営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しているため、継続企業の前提に関する重要事象が生じております。

当該事象の解消に向けての対応策等は、4.「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載しております。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、一昨年米国発の世界金融危機に端を発した、欧州経済の減速、円高の進行等による景気低迷が続くなか、輸出や生産に一部の持ち直しの兆しが見えてきたものの、雇用情勢の不安による個人消費の低迷、物価動向のデフレ状況等、依然として厳しい経済環境が続いております。

当業界におきましても、家計に占める教育費の抑制傾向が強まる一方、縮小する市場と加熱気味の教室展開がもたらす需給バランスの不均衡から、合従連衡に向けた動きを伴ってまた一段と競争の激化を強めております。

このような情勢の中で当社は、前事業年度に引き続き、既存事業における規模の適正化と新たな事業領域の拡大に注力してまいりました。前事業年度から立ち上げた乳幼児教育「くぼたのうけん」におきましては、教室の増床による受講者増とともに、WEBスクールの会員数の拡大に加えて、書籍や玩具等の販売実績も予定を上回り、乳幼児教育における事業基盤の強化を図ることができました。もう一つの新規事業である小中学生を対象とした教科書支援のeラーニングにおきましても順調に会員数を増やし、IT教育事業における展望を確保できております。「成績保証制度」によって市場の評価が高まっている個別指導事業におきましては、直営事業の堅調さに加えてFC展開が加速され、当第3四半期会計期間内に新たに6教室を開校し、当第3四半期会計期間末時点ではFCで27教室となり、直営教室を合わせて全71教室となりました。また「ファインズ」ブランドの導入によって市場を捉えた小中学事業におきましても、引き続き前年を上回る受講生数で推移しております。一方、予備校事業におきましては、高1・2生が主流の冬期講習一般生が不況の影響で前年を下回り、途中入学者数とともに、厳しい状況で推移いたしました。

この結果、当第3四半期会計期間における売上高は1,270百万円（前年同四半期比2.7%減）となり、営業利益が82百万円（前年同四半期は営業損失112百万円）、経常利益が受取賃貸料の増加や投資有価証券売却益の計上をしたことなどにより106百万円（前年同四半期は経常損失111百万円）、また特別利益に役員退職慰労引当金戻入額を330百万円計上する一方、人員削減に伴う事業構造改善引当金繰入額21百万円及びスクラップアンドビルドの費用として、校舎再編成損失引当金繰入額14百万円を特別損失に計上したことなどにより、四半期純利益は390百万円（前年同四半期は四半期純損失236百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、744百万円となりました。

当第3四半期会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、228百万円の収入（前年同四半期比155百万円増）となりました。これは主に、税引前四半期純利益395百万円計上したことに加え、売上債権の減少額が90百万円あったことなどに対し、役員退職慰労引当金の減少が330百万円あったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、95百万円の収入（前年同四半期は10百万円の支出）となりました。これは主に、敷金及び保証金の回収による収入67百万円があったこと、投資有価証券の売却及び償還による収入が46百万円あったことなどに対し、有形固定資産の取得による支出が12百万円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、1百万円の支出（前年同四半期比4百万円減）となりました。これは、リース債務の返済による支出が1百万円あったことなどによるものであります。

(3) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社は少子化や競争の激化に対応するために、前事業年度より、乳幼児からを対象としたIT関連コンテンツの開発や教室展開に着手するとともに、個別指導事業では「成績保証制度」を導入し、他社との差別化を図っております。また、個別指導FC事業につきましても、現在の27教室から更に教室数の拡大を目指してまいります。そして、予備校事業の潜在顧客である中学生以下の学年を増やすことにより、今後の生徒募集の改善を図り、その成果は着実に生徒募集構造を変更しつつあります。

平成21年12月末現在の生徒数は、総生徒数では前年同月末で約20名増加したものの、中核事業である予備校事業の

減少を、他事業で補っている構造となっております。しかし、個別指導事業の「成績保証制度」の効果や、小中学事業の難関中学高校への進学実績を誇る「ファインズ」ブランドの活用もあり、小中学生が前年比52%増となり、予備校事業の潜在顧客である中学生以下の生徒層を増加させることに成功しております。また、高1生も前年比15%増となり、将来的な予備校事業の安定した生徒確保につなげていく方針に対して、成果が出てきております。

加えて、予備校事業におきましては、平成22年4月より、高3受講生を対象として、入試結果に不満足の場合、翌年の高卒生授業料を無償とする「現役合格保証コース」を新設いたします。競合では類のない、この画期的なシステムによって、集客力を高めるとともに、志望校合格や目標達成のために必要な受講科目数を必須化することにより、受講単価の上昇も期待できます。

IT教育事業では、乳幼児教育「くぼたのうけん」がマスコミ等でも取上げられた影響もあり、自由が丘教室において入学者が定員締切りになったために、さらに教室を拡張しました。しかし、なお多数の入学希望者がおり、今後は、予備校校舎の有効活用も含め、「くぼたのうけん」の教室展開の拡大も検討してまいります。

また、「くぼたのうけんWEBスクール」および小中学生向けのWEB学習システムである「城南マナビックス」の体験受講者が7,000名を越え、着実に会員数を増やしております。さらにWEB版の特性を活かし、個人会員だけでなく、首都圏以外の塾等の法人会員を増やしていくことも視野に入れております。

上記の施策を積極的に推し進めることによって、生徒募集の構造改革を図り、乳幼児から大学受験までを包括した総合教育企業を目指す一方、費用構造におきましても、大胆な改善を促進してまいります。まず、不採算校舎である池袋校を当事業年度で閉校し、固定費圧縮の一環として希望退職者募集を実施することにより、収益体質の改善を行います。さらに役員退職慰労金制度を廃止し、経営責任の明確化による企業競争力の強化に努め、財務体質の向上を進めております。今後も、事業の選択と集中戦略のもと、スクラップアンドビルドによる不採算校舎等を再編成し、さらなる経費削減努力を推し進め、業績の回復を図ってまいります。また、資金繰りにつきましては、第4四半期以降も自己資金による資金計画を策定しておりますが、将来の資金需要の備えて、取引金融機関との当座貸越契約も継続していくこと等で、資金面での安定性を持続してまいります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、前四半期会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の除却の計画は以下の通りです。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（注1） (千円)				除却等の予定 年月日	除却による減 少能力等 (床面積㎡)
		建物	器具及び 備品	長期前払 費用	合計		
個別指導2教室 (神奈川県)	個別指導 教室	—	—	—	— (注2)	平成22年3月	173.33㎡

(注) 1. 帳簿価額は消費税等を含んでおりません。

2. 帳簿価額は減損損失計上後の金額であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	33,000,000
計	33,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成21年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成22年2月12日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,937,840	同左	ジャスダック証券取引所	単元株式数 1,000株
計	8,937,840	同左	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成22年2月1日からこの四半期報告書提出日までの間の新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

①平成15年6月27日定時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 （平成21年12月31日）
新株予約権の数（個）	(注) 1, 2 313
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	(注) 2 313,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	490
新株予約権の行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成22年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 490 資本組入額 245
新株予約権行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・権利行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役、または従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りではない。 ・新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。 ・その他の条件については、取締役会決議により決定する。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2. 「新株予約権の数」及び「新株予約権の目的となる株式の数」は定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の株式数を減じております。

- (3) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

- (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	—	8,937,840	—	655,734	—	652,395

- (5) 【大株主の状況】
大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間の末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 788,000	—	単元株式数 1,000株
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,145,000	8,145	単元株式数 1,000株
単元未満株式	普通株式 4,840	—	—
発行済株式総数	8,937,840	—	—
総株主の議決権	—	8,145	—

② 【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社城南進学研究社	神奈川県川崎市川崎区駅前本町22-2	788,000	—	788,000	8.82
計	—	788,000	—	788,000	8.82

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	99	98	130	130	193	142	116	98	92
最低（円）	88	90	100	110	112	107	100	89	85

（注）最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長	管理部担当	代表取締役社長	—	下村 勝己	平成22年1月11日
常務取締役	第一事業本部担当	常務取締役	事業本部長 兼 個別指導事業部長	柴田 里美	平成22年1月11日
取締役	第二事業本部長	取締役	管理部長	北村 次人	平成22年1月11日

第5【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	713,646	622,592
売掛金	51,697	70,521
有価証券	30,758	30,000
商品	24,510	26,496
その他	421,539	343,521
貸倒引当金	△310	△423
流動資産合計	1,241,840	1,092,707
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※1, ※3 762,621	※1, ※3 890,776
土地	※3 834,674	※3 1,246,007
その他（純額）	※1, ※3 87,352	※1, ※3 99,929
有形固定資産合計	1,684,648	2,236,714
無形固定資産	90,050	86,694
投資その他の資産		
投資有価証券	184,855	221,930
敷金及び保証金	1,075,742	1,360,642
投資不動産（純額）	※2 493,709	—
その他	286,318	295,128
貸倒引当金	△16,390	△16,390
投資その他の資産合計	2,024,235	1,861,312
固定資産合計	3,798,934	4,184,720
資産合計	5,040,775	5,277,427

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	32,516	10,530
未払法人税等	24,219	18,464
前受金	207,495	256,791
賞与引当金	12,601	39,504
校舎再編成損失引当金	113,637	25,389
事業構造改善引当金	163,373	—
その他	333,492	701,716
流動負債合計	887,337	1,052,398
固定負債		
繰延税金負債	4,305	—
退職給付引当金	143,426	123,337
役員退職慰労引当金	—	330,425
その他	35,244	38,422
固定負債合計	182,976	492,185
負債合計	1,070,313	1,544,583
純資産の部		
株主資本		
資本金	655,734	655,734
資本剰余金	652,395	652,395
利益剰余金	3,860,322	3,628,408
自己株式	△297,416	△297,416
株主資本合計	4,871,035	4,639,121
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,920	△3,783
土地再評価差額金	△902,493	△902,493
評価・換算差額等合計	△900,573	△906,277
純資産合計	3,970,461	3,732,844
負債純資産合計	5,040,775	5,277,427

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	4,002,115	3,897,046
売上原価	3,469,805	3,086,516
売上総利益	532,310	810,530
販売費及び一般管理費	※ 714,758	※ 622,330
営業利益又は営業損失(△)	△182,448	188,199
営業外収益		
受取利息	4,146	3,027
受取配当金	8,831	5,305
投資有価証券売却益	—	4,705
受取賃貸料	—	32,872
その他	20,952	12,093
営業外収益合計	33,931	58,004
営業外費用		
支払利息	—	316
不動産賃貸原価	—	9,835
貸倒引当金繰入額	7,140	—
支払手数料	3,000	—
雑損失	1,395	—
その他	—	1,390
営業外費用合計	11,535	11,542
経常利益又は経常損失(△)	△160,052	234,660
特別利益		
貸倒引当金戻入額	102	112
固定資産売却益	33,256	—
子会社清算益	27,734	—
役員退職慰労引当金戻入額	—	330,425
特別利益合計	61,093	330,538
特別損失		
固定資産除却損	13,942	700
減損損失	92,611	17,992
投資有価証券売却損	—	72
投資有価証券評価損	116,840	5,497
校舎再編成損失	578	13,804
校舎再編成損失引当金繰入額	64,948	113,637
事業構造改善引当金繰入額	—	163,373
特別損失合計	288,921	315,078
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△387,880	250,121
法人税、住民税及び事業税	17,188	18,207
法人税等合計	17,188	18,207
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△405,069	231,914

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	1,305,417	1,270,211
売上原価	1,169,725	1,023,772
売上総利益	135,692	246,438
販売費及び一般管理費	※ 248,508	※ 163,650
営業利益又は営業損失(△)	△112,816	82,788
営業外収益		
受取利息	1,436	849
受取配当金	4,227	2,521
投資有価証券売却益	—	4,705
受取賃貸料	—	10,872
その他	6,935	5,756
営業外収益合計	12,599	24,705
営業外費用		
支払利息	—	54
不動産賃貸原価	—	1,032
貸倒引当金繰入額	7,140	—
支払手数料	3,000	—
雑損失	1,160	—
営業外費用合計	11,300	1,087
経常利益又は経常損失(△)	△111,517	106,406
特別利益		
貸倒引当金戻入額	102	541
固定資産売却益	1,279	—
役員退職慰労引当金戻入額	—	330,425
特別利益合計	1,382	330,967
特別損失		
固定資産除却損	1,022	—
減損損失	23,950	882
投資有価証券評価損	85,357	—
校舎再編成損失	—	4,753
校舎再編成損失引当金繰入額	10,000	14,847
事業構造改善引当金繰入額	—	21,293
特別損失合計	120,330	41,776
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△230,465	395,597
法人税、住民税及び事業税	5,578	5,356
法人税等合計	5,578	5,356
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△236,044	390,240

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△387,880	250,121
減価償却費	111,304	102,897
減損損失	92,611	17,992
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7,055	△112
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△36,924	△26,902
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	—	163,373
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	15,545	20,089
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	△330,425
受取利息及び受取配当金	△12,978	△8,333
支払利息	—	316
為替差損益 (△は益)	△1,661	△937
有形固定資産売却損益 (△は益)	△33,256	—
固定資産除却損	13,942	700
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△4,632
投資有価証券評価損益 (△は益)	116,840	5,497
子会社清算損益 (△は益)	△27,734	—
校舎再編成損失	578	13,804
校舎再編成損失引当金繰入額	64,948	113,637
売上債権の増減額 (△は増加)	14,008	18,823
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,877	11,308
仕入債務の増減額 (△は減少)	36,922	21,985
未払金の増減額 (△は減少)	△62,720	△397,171
前受金の増減額 (△は減少)	△97,388	△49,295
その他	44,335	102,782
小計	△138,573	25,518
利息及び配当金の受取額	12,606	8,196
利息の支払額	—	△316
法人税等の支払額	△28,936	△22,873
法人税等の還付額	4,575	7,120
営業活動によるキャッシュ・フロー	△150,327	17,644
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	—	30,000
有形固定資産の取得による支出	△67,947	△49,708
有形固定資産の売却による収入	202,786	—
無形固定資産の取得による支出	△49,299	△31,164
投資有価証券の取得による支出	△97,884	—
投資有価証券の売却及び償還による収入	19,251	46,219
貸付けによる支出	—	△1,900
貸付金の回収による収入	2,339	5,828
子会社の清算による収入	37,734	—
預り保証金の受入による収入	30,000	—
敷金及び保証金の差入による支出	△11,679	△6,495
敷金及び保証金の回収による収入	136,819	144,832
校舎再編成に伴う支出	△11,001	△44,136
その他	△38,343	13,112
投資活動によるキャッシュ・フロー	152,776	106,588

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	49,990
短期借入金の返済による支出	—	△49,990
リース債務の返済による支出	—	△3,304
自己株式の取得による支出	△34,987	—
配当金の支払額	△29,593	△53
財務活動によるキャッシュ・フロー	△64,580	△3,358
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,661	937
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△60,470	121,812
現金及び現金同等物の期首残高	1,144,718	622,592
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 1,084,247	* 744,404

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期累計期間
(自 平成21年4月1日
至 平成21年12月31日)

(四半期損益計算書)

前第3四半期累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」は、重要性が増したため、当第3四半期累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第3四半期累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取賃貸料」は7,733千円であります。

また、前第3四半期累計期間において、区分掲記しておりました営業外費用の「支払手数料」は、営業外費用総額の100分の20以下となったため、当第3四半期累計期間より営業外費用の「その他」に含めて表示することとしました。なお、当第3四半期累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「支払手数料」は、1,382千円であります。

さらに、前第3四半期累計期間において、区分掲記しておりました営業外費用の「雑損失」は、営業外費用総額の100分の20以下となったため、当第3四半期累計期間より営業外費用の「その他」に含めて表示することとしました。なお、当第3四半期累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「雑損失」は7千円であります。

当第3四半期会計期間
(自 平成21年10月1日
至 平成21年12月31日)

(四半期損益計算書)

前第3四半期会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」は、重要性が増したため、当第3四半期会計期間より区分掲記することとしました。なお、前第3四半期会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取賃貸料」は2,221千円であります。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期会計期間末の貸倒実績率等が、前事業年度末にて算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定する方法によっております。
2. 棚卸資産の評価方法	棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している固定資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定して算定する方法によっております。繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)																
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,649,708千円 であります。</p> <p>※2 投資不動産の減価償却累計額は、58,912千円であり ます。</p> <p>※3 担保資産 担保に供されている資産で、会社の事業の運営にお いて重要なものであり、かつ、前事業年度の末日に比 べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであ ります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>443,886千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>474,210</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,216</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>919,314</td> </tr> </table>	建物	443,886千円	土地	474,210	その他	1,216	合計	919,314	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,646,403千円 であります。</p> <p>※3 担保資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>149,446千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>192,238</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>945</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>342,631</td> </tr> </table>	建物	149,446千円	土地	192,238	その他	945	合計	342,631
建物	443,886千円																
土地	474,210																
その他	1,216																
合計	919,314																
建物	149,446千円																
土地	192,238																
その他	945																
合計	342,631																

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)																												
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>239,775千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>161,609千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>37,521千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>36,586千円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td>22,473千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>6,929千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>14,586千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	239,775千円	給料手当	161,609千円	役員報酬	37,521千円	減価償却費	36,586千円	租税公課	22,473千円	賞与引当金繰入額	6,929千円	退職給付費用	14,586千円	<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>174,032千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>196,366千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>22,923千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>32,893千円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td>19,850千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>4,061千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>19,049千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	174,032千円	給料手当	196,366千円	役員報酬	22,923千円	減価償却費	32,893千円	租税公課	19,850千円	賞与引当金繰入額	4,061千円	退職給付費用	19,049千円
広告宣伝費	239,775千円																												
給料手当	161,609千円																												
役員報酬	37,521千円																												
減価償却費	36,586千円																												
租税公課	22,473千円																												
賞与引当金繰入額	6,929千円																												
退職給付費用	14,586千円																												
広告宣伝費	174,032千円																												
給料手当	196,366千円																												
役員報酬	22,923千円																												
減価償却費	32,893千円																												
租税公課	19,850千円																												
賞与引当金繰入額	4,061千円																												
退職給付費用	19,049千円																												

前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)																												
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>101,188千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>53,402千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>11,709千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>12,736千円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td>5,597千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>6,929千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>4,685千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	101,188千円	給料手当	53,402千円	役員報酬	11,709千円	減価償却費	12,736千円	租税公課	5,597千円	賞与引当金繰入額	6,929千円	退職給付費用	4,685千円	<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>25,699千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>62,304千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>5,607千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>12,052千円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td>4,021千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>3,528千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>6,485千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	25,699千円	給料手当	62,304千円	役員報酬	5,607千円	減価償却費	12,052千円	租税公課	4,021千円	賞与引当金繰入額	3,528千円	退職給付費用	6,485千円
広告宣伝費	101,188千円																												
給料手当	53,402千円																												
役員報酬	11,709千円																												
減価償却費	12,736千円																												
租税公課	5,597千円																												
賞与引当金繰入額	6,929千円																												
退職給付費用	4,685千円																												
広告宣伝費	25,699千円																												
給料手当	62,304千円																												
役員報酬	5,607千円																												
減価償却費	12,052千円																												
租税公課	4,021千円																												
賞与引当金繰入額	3,528千円																												
退職給付費用	6,485千円																												

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)														
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成20年12月31日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">681,871 千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">432,376</td> </tr> <tr> <td>資金の範囲に含まれない公社債</td> <td style="text-align: right;">△30,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,084,247</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	681,871 千円	有価証券勘定	432,376	資金の範囲に含まれない公社債	△30,000	現金及び現金同等物	1,084,247	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成21年12月31日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">713,646 千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">30,758</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">744,404</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	713,646 千円	有価証券勘定	30,758	現金及び現金同等物	744,404
現金及び預金勘定	681,871 千円														
有価証券勘定	432,376														
資金の範囲に含まれない公社債	△30,000														
現金及び現金同等物	1,084,247														
現金及び預金勘定	713,646 千円														
有価証券勘定	30,758														
現金及び現金同等物	744,404														

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 8,937,840株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 788,889株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
該当事項はありません。
5. 株主資本の著しい変動に関する事項
該当事項はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)		前事業年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	487.24円	1株当たり純資産額	458.08円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	48.69円	1株当たり四半期純利益金額	28.46円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、 1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、 希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△405,069	231,914
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△405,069	231,914
期中平均株式数(株)	8,319,406	8,148,951
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

前第3四半期会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 28.68円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、 1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 47.89円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、 希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△236,044	390,240
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△236,044	390,240
期中平均株式数(株)	8,231,258	8,148,951
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月13日

株式会社城南進学研究社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小川 一夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長南 伸明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社城南進学研究社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第27期事業年度の第3四半期会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社城南進学研究社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年1月30日開催の取締役会において、自己株式の取得を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

株式会社城南進学研究社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小川 一夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長南 伸明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社城南進学研究社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第28期事業年度の第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社城南進学研究社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。